

～AXAグループ 世界13カ国で「気候変動に関する意識調査」を実施～ 新興国と成熟国に意識の差

世界最大級の保険・資産運用グループAXA(本社:仏パリ)は、世界13カ国において気候変動に関する意識調査を実施しました。

この調査は、気候変動とそのリスクに関する人々の意識を把握・分析し、得られた知見を環境リスクの軽減や予防啓発活動に活かすことで、人々の生活をお守りする保険会社として、社会の持続的な発展に貢献することを目指して実施されたものです。

調査結果から、**新興国(香港、インドネシア、トルコ、メキシコ)**と**成熟国(欧州、日本、米国)**の間では**気候変動に対する意識に差があり、新興国で問題に対する意識が高い**ことがわかりました。主なポイントは、次のとおりです。

世界の人々が気候変動を実感、新興国の不安が浮き彫りに

- **世界中で9割近くの人が気候変動を実感。実感度は新興国が高い**(新興国69%、成熟国39%)。日本はその割合が5割と、成熟国の中で最も高い結果に
- **身近で気候変動を体験した人の割合は全体の29%にのぼり、新興国で5割を超える**(新興国51%、成熟国20%)。経験したことのある環境事象は、「降雨パターンの変化による洪水」「平均気温の連続的な上昇」が上位
- 実際に気候変動を身近に体験している新興国ほど、気候変動に対する不安が大きい。今後の影響を「とても心配」とする人の割合は**成熟国の31%に対し新興国で65%にのぼり、新興国の脆弱性が浮き彫りに**

気候変動の責任は誰に？

- 大多数が気候変動は、「科学的に証明されて」おり(77%)、「人的要因」によるものと考えている(82%)。内訳をみると、「科学的に証明されている」(新興国88%、成熟国72%)とする考えと、「人的要因」によるものである(新興国91%、成熟国78%)とする考え、**ともに新興国が高い**
- 気候変動の責任について関係者別に見ると、**「先進国」(64%)、「エネルギー会社」(64%)**が最多

政府は役割を果たしているか？

- 気候変動の責任について「自国/政府に責任がある」と考えている人は全体で40%に。しかし、全体の**8割以上が、気候変動問題に対する「政府のアクションは不十分」と感じている**。日本においてはその割合は9割以上と突出

解決に前向きな新興国

- 気候変動の影響を軽減するため「ソリューションを見つけることができる」との回答は8割を超えた。**新興国は92%で、特に気候変動の影響を受けている国ほど解決に前向き**(メキシコ98%、インドネシア97%)。一方、日本は「できることは何もない」と回答した人の割合が25%と調査国で最も悲観的
- 先進国だけでなく、**全ての国が気候変動問題の解決に向けて同じように努力しなければならない**と考える人は8割を超え、とくに**新興国の方が成熟国よりもその割合が高い**

解決策－新興国は自らの「意識改革」、成熟国は「クリーンエネルギー開発」

- 気候変動リスクの影響軽減のアクションとして、**新興国では習慣を変える、節約をするなどの「意識改革」(52%)、先進国では「クリーンエネルギーの開発」(56%)**が最多となった

<AXAグループ 気候変動リスクに関する意識調査 実施概要>

| | |
|------------|--|
| 調査時期: | 2012年7月5日～8月6日 |
| 調査方法: | インターネットを利用したインタビュー調査 |
| 調査対象: | 18歳以上の男女 |
| 総調査人数: | 13,492人(各調査対象国で1,000人以上) |
| 日本の調査対象人数: | 1,013人 |
| 調査実施会社: | Ipsos Public Affairs |
| 調査対象国: | 以下の13カ国で実施 日本、フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、ベルギー、英国、スイス、トルコ、香港、インドネシア、米国、メキシコ |

アクサ生命について

アクサ生命はAXAのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。AXAが世界で培ってきた知識と経験を活かし、200万の個人、2,500の企業・団体のお客さまに、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品を、多様な販売チャネルを通じてお届けしています。2011年度には、2,510億円の保険金や年金、給付金をお支払いしています。

AXAグループについて

AXAは世界57ヶ国で16万3000人の従業員を擁し、1億100万のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2011年度通期の売上は861億ユーロ、アンダーライング・アーニングス(基本利益)は39億ユーロ、2011年12月31日時点における運用資産総額は1兆790億ユーロにのぼります。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引されています。また、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されており、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則(PSI)」に署名しています。詳細はwww.axa.comをご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話:03-6737-7140 FAX:03-6737-5964

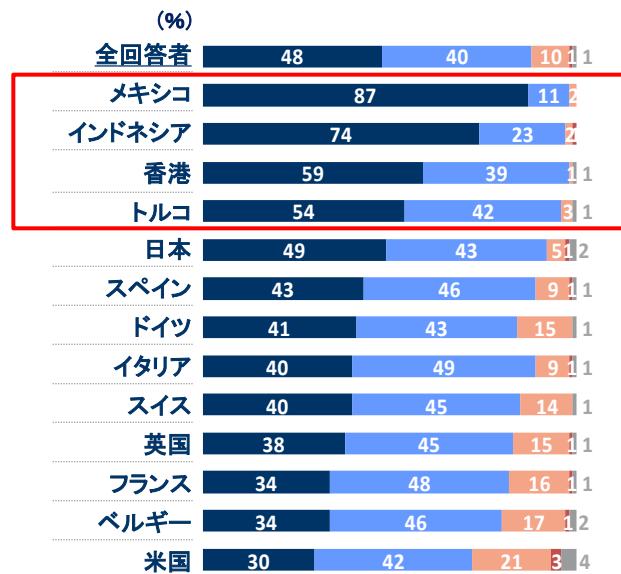
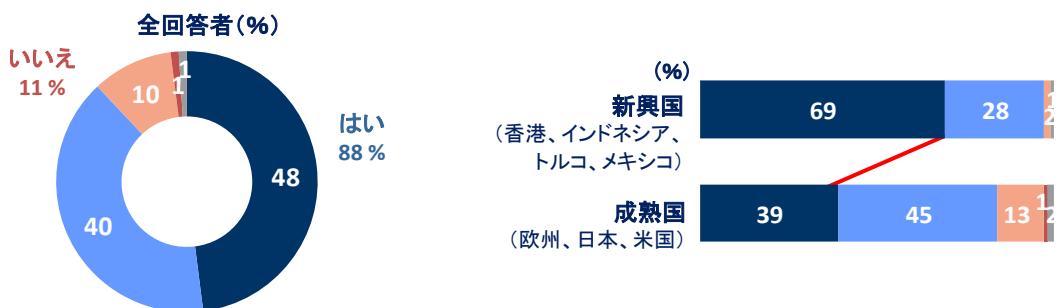
<http://www.axa.co.jp/life>

■ 世界の人々が気候変動を実感している

「この20年間で気候が変動した」と感じている人は、全体の約9割にのぼり、世界中で気候変動が現実的な問題として受け止められていることがわかりました（「強く感じる」+「比較的感じる」：88%）。なかでも、気候変動を「強く感じる」と回答した人の割合が、新興国は69%に対し、成熟国は39%と、新興国の方がより強く実感していることがわかりました。特にメキシコで87%、インドネシアで74%と突出しています。なお、日本においては、その割合が49%と約半数で、成熟国の中では最も高くなっています。

この20年間で気候が変動したと感じていますか？

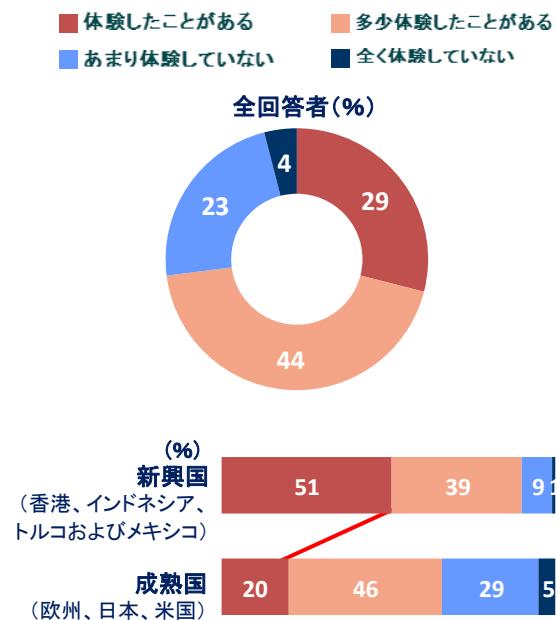
■ 強く感じる ■ 比較的感じる ■ あまり感じない ■ 全く感じない ■ 分からない



■ 新興国では5割以上の人人が気候変動を実際に体験している

実際に身近で「気候変動を体験したことがある」とした人は、全体で29%になりました。その割合は、新興国で51%、成熟国で20%となりました。具体的に経験した環境事象についても、メキシコと香港が、最も多くの事象を経験しています（それぞれ平均9.6事象、9.5事象）。なお、日本の結果は平均7.2事象となりました。

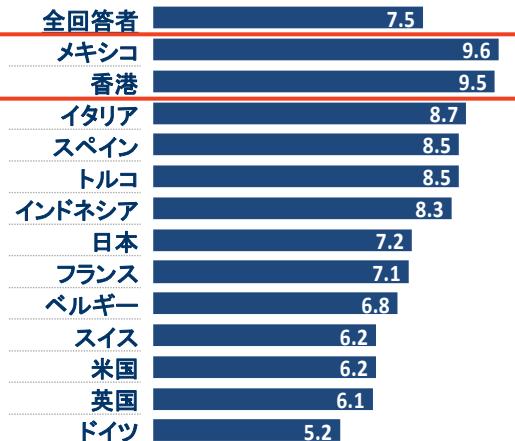
個人的に身近で気候変動を体験したことがありますか？



過去20年間で、次の環境事象のいずれかを経験したことがありますか？

平均気温の継続的な上昇/降雨パターンの変化による洪水/海水面の昇降/干ばつ/植生の変化/台風の増加と大型化/動物種の絶滅/穀物の不作/水・食料をめぐる紛争/病害の拡大/人口移動

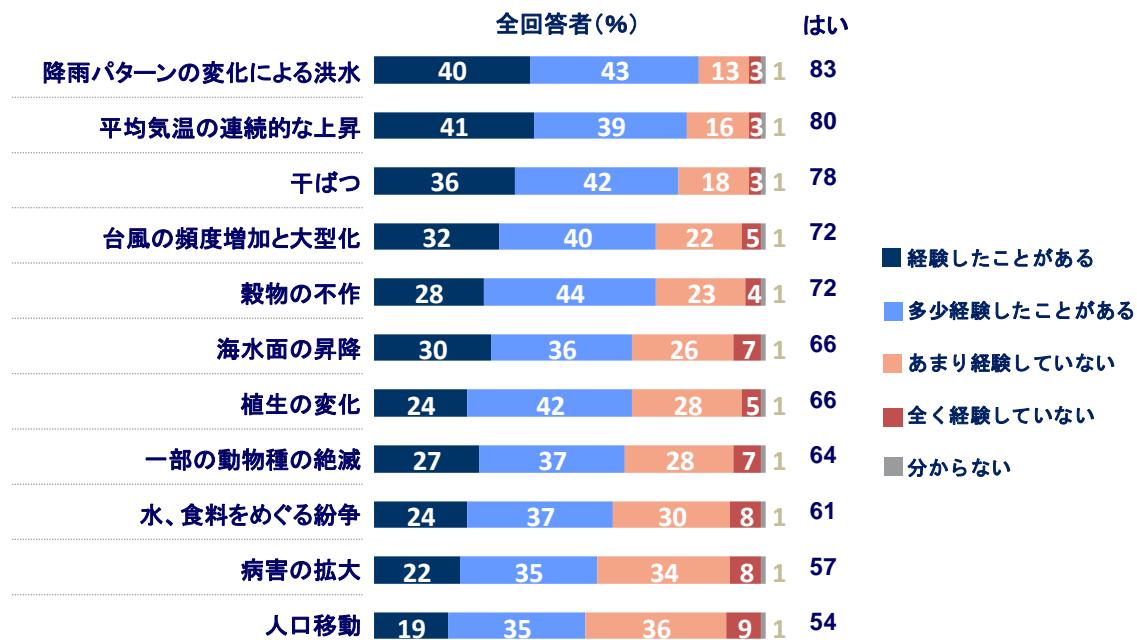
経験した環境事象の平均数 (全11項目)



■ 経験した環境事象のうち、多かったものは「降雨パターンの変化による洪水」

具体的に経験した環境事象を聞いたところ、「降雨パターンの変化による洪水」(83%)と「平均気温の継続的な上昇」(80%)など、上位を占めているのは世界中で認知されている事象です。

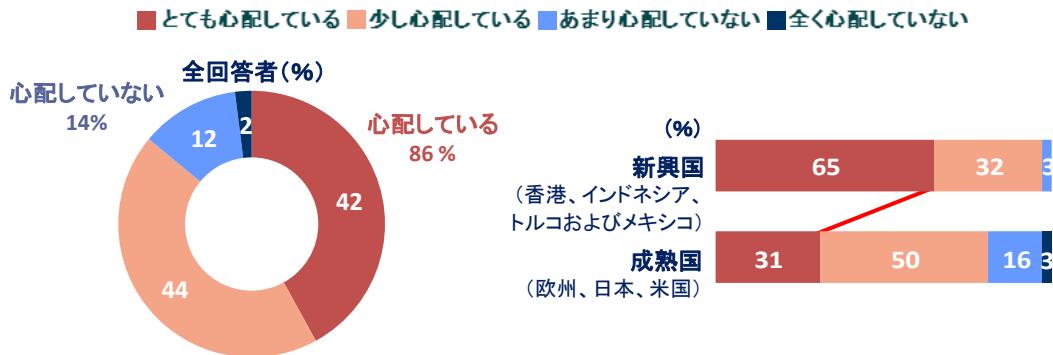
過去20年間で、次の環境事象のいずれかを経験したことがありますか？



■ 気候変動を感じている新興国ほど、不安は大きい

気候変動の影響を心配している人は、全体で8割を超えるました。特に気候変動を感じている国ほど将来に対する不安を強く感じており、気候変動による影響を「とても心配」とする人の割合は、新興国が65%、成熟国が31%となりました。

気候変動が原因で起こりうる現象をどの程度心配していますか？



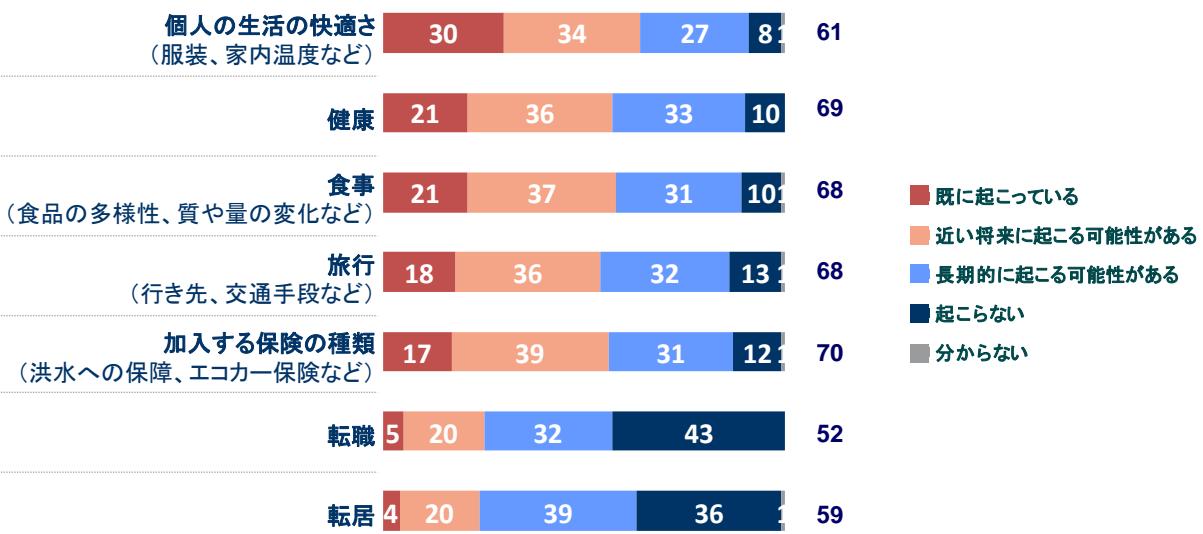
■ 人々は、日常生活への影響についても不安を抱いている

さらに、気候変動が日常生活におよぼす影響については、既に、服装や室内温度など「生活の快適さ」に影響していると感じている人が全体の3割いました。また、健康や食事への影響についても、現時点で実感しているのは2割程度ですが、近い将来、または長期的に影響が及ぶ可能性があると感じている人は7割近くにのぼり(健康69%、食事68%)、気候変動が日常生活に与える影響に関する人々の強い不安が浮き彫りになりました。

気候変動が日常生活に与える影響について、ご意見をお聞かせください

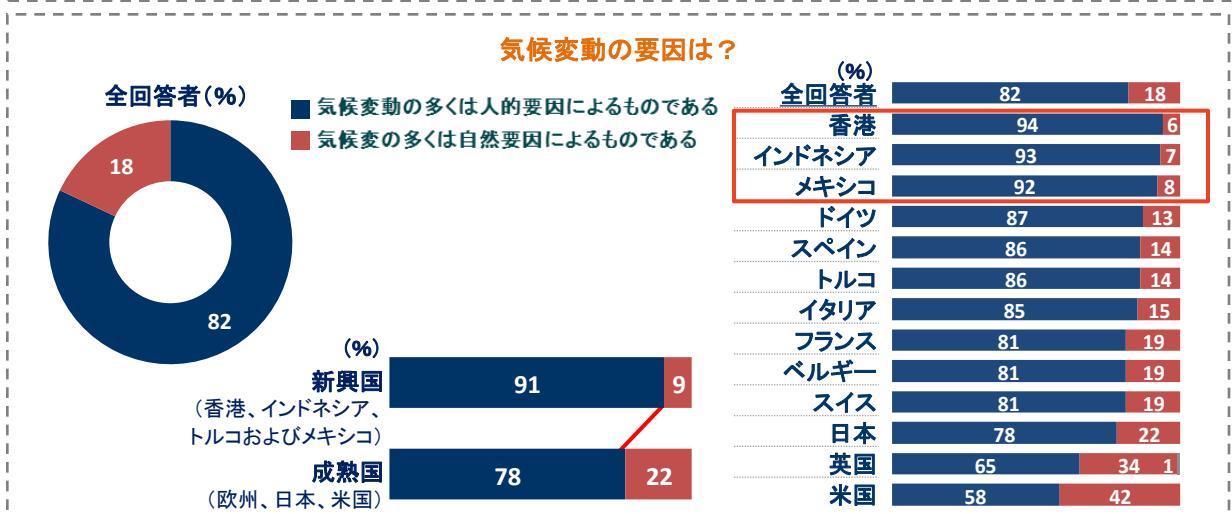
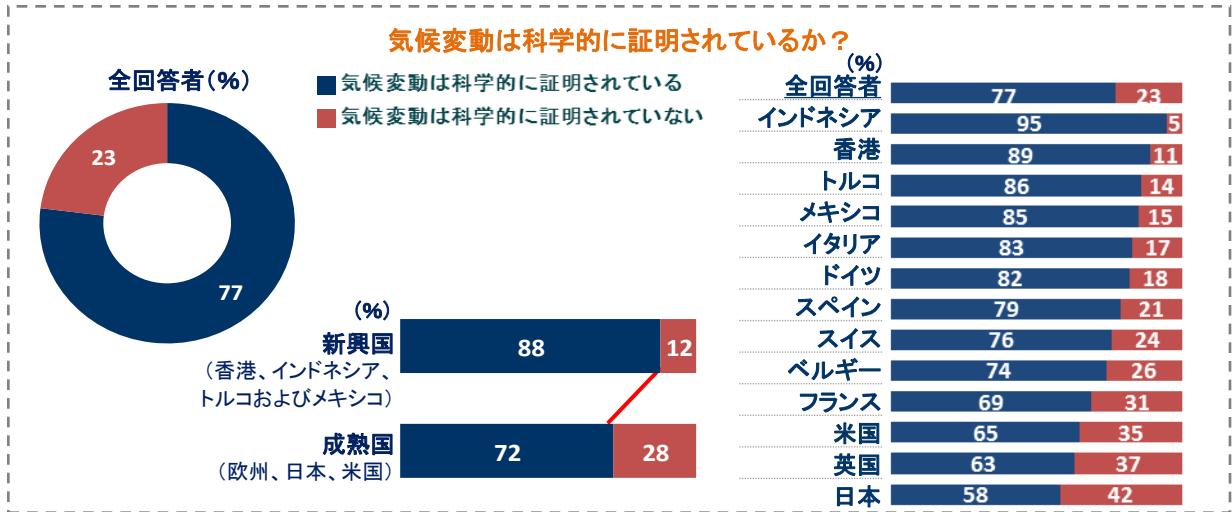
全回答者(%)

将来、起こる可能性がある

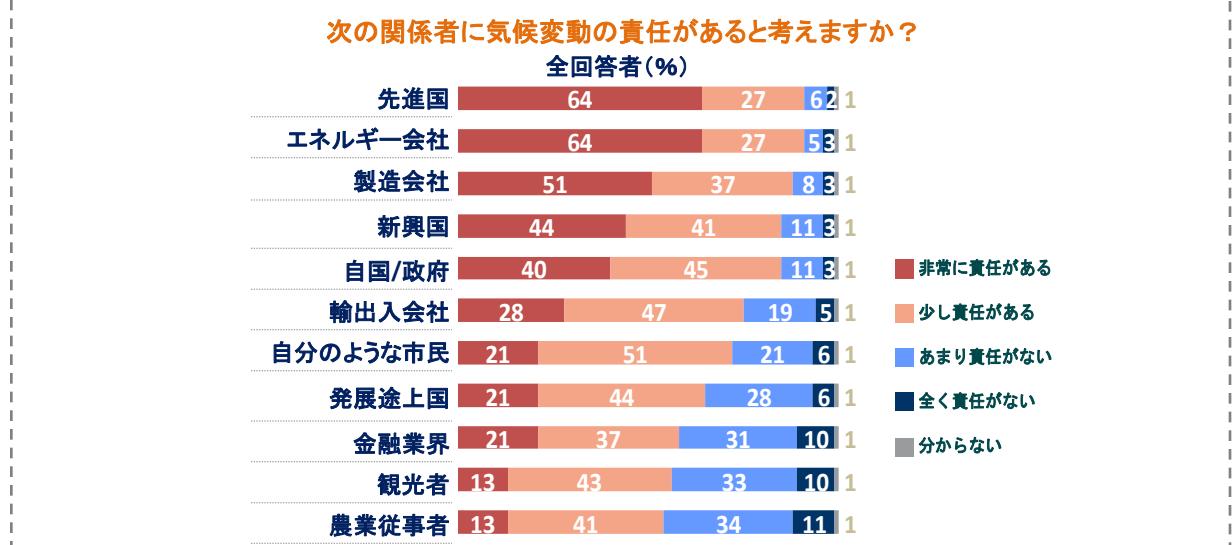


■ 気候変動は科学的真実で、その責任は人間にある—問題と向き合う新興国

全体の約8割が気候変動は、「科学的に証明されて」おり(77%)、「人的要因」によるもの(82%)と考えています。とくに新興国では、「科学的に証明されている」(新興国88%、成熟国72%)としている人、「人的要因」によるものである(新興国91%、成熟国78%)としている人、ともにその割合が成熟国を上回り、気候変動をより現実問題として捉えて向き合う姿勢がうかがえます。



さらに、気候変動の責任が誰にあるかを関係者別に聞いたところ、「先進国」と「エネルギー会社」が最多となりました(各64%)。



■ 自国/政府に責任があると捉えている新興国

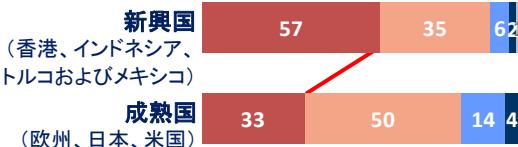
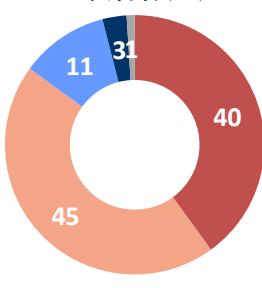
また、気候変動について自国/政府に責任があると考えている人もおり、その割合は全体で40%にのぼりました。その内訳を見ると、成熟国では33%であったのに対し、新興国が57%と半数以上にのぼり(1位:インドネシア73%、2位:メキシコ59%、3位:トルコ55%)、新興国で気候変動問題に対する高い意識がうかがえます。なお、日本では39%が「非常に責任がある」と回答しています。

次の関係者に気候変動の責任があると考えますか？

- 自国/政府の責任について

■非常に責任がある ■少し責任がある ■あまり責任がない ■全く責任がない ■分からぬ

全回答者(%)



全回答者 40 45 11 3

| | | | |
|--------|----|----|------|
| インドネシア | 73 | 19 | 61 |
| メキシコ | 59 | 32 | 62 |
| トルコ | 55 | 32 | 742 |
| スペイン | 49 | 41 | 82 |
| 香港 | 42 | 55 | 3 |
| 日本 | 39 | 51 | 82 |
| ドイツ | 39 | 45 | 133 |
| イタリア | 34 | 53 | 112 |
| 米国 | 34 | 44 | 139 |
| 英国 | 30 | 48 | 156 |
| ベルギー | 26 | 53 | 174 |
| フランス | 22 | 60 | 162 |
| スイス | 20 | 51 | 2351 |

■ 気候変動に対する、政府のアクションは不十分

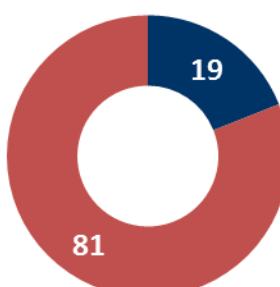
しかし、気候変動に対する政府のアクションについて聞いたところ「不十分である」と感じている人は新興国と成熟国ともに8割以上となっています。なお、日本では成熟国の平均より10ポイント高い94%となりました。

政府は十分なアクションを取っているか？

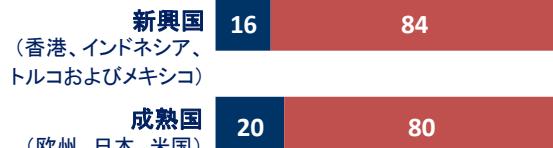
■政府は気候変動リスクに対して十分なアクションを取っている

■政府は気候変動リスクに対して十分なアクションを取っていない

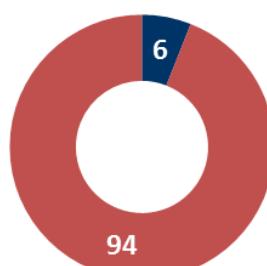
全回答者(%)



(%)



日本(%)



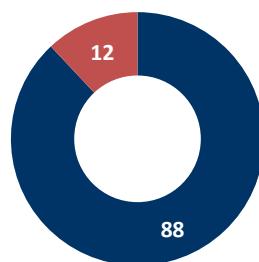
■ 気候変動の影響を受けている国ほど、解決にも前向き

気候変動に対するソリューションについて、「軽減するためのソリューションを見つけることができる」と考えている人は8割を超えるました。新興国ではその割合が92%となり、解決に前向きな姿勢がうかがえます。なかでもメキシコとインドネシアでは、ほぼ全員が「ソリューションを見つけられる」と回答しており(メキシコ98%、インドネシア97%)、気候変動の影響を受けている国ほどその傾向が顕著であることがわかります。一方、日本では、原子力発電事故後のエネルギー供給の安定性に対する強い意識の現われか、「できることは何もない」と回答した人の割合は25%と調査国中最多となっています。

気候変動に対するソリューションはあるか？

- 気候変動の影響を軽減するための革新的なソリューションを見つけることができる
- 気候変動の影響を抑えるためにできることは何もない

全回答者(%)



全回答者 (%)

| | | |
|--------|----|----|
| メキシコ | 98 | 2 |
| インドネシア | 97 | 3 |
| スペイン | 94 | 6 |
| イタリア | 93 | 7 |
| トルコ | 92 | 8 |
| ドイツ | 91 | 9 |
| フランス | 89 | 11 |
| ベルギー | 88 | 12 |
| スイス | 88 | 12 |
| 英国 | 81 | 19 |
| 香港 | 79 | 21 |
| 米国 | 78 | 22 |
| 日本 | 75 | 25 |

(%)

新興国

(香港、インドネシア、トルコおよびメキシコ)

成熟国

(欧州、日本、米国)

92

14

86

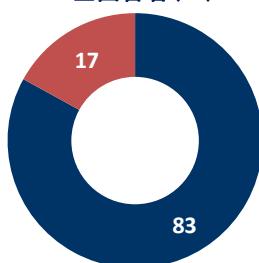
14

さらに、先進国だけではなく「全ての国が気候変動問題の解決に向けて同じように努力しなければならない」と考える人の割合も全体で8割を超えています。国別にみると、気候変動に対するソリューションに関して最も前向きな回答をしたインドネシア、メキシコが上位を占め、ここでも解決への高い意欲がうかがえます。

気候変動問題の解決に向けて努力すべきなのは？

- 全ての国が気候変動問題の解決に向けて同じように努力をしなければならない
- 温室効果ガス（主に二酸化炭素）をより多く排出する先進国のみが気候変動問題の解決に取り組むべきである

全回答者(%)



全回答者

83

17

| | | |
|--------|----|----|
| インドネシア | 95 | 5 |
| メキシコ | 92 | 8 |
| ドイツ | 91 | 9 |
| 香港 | 87 | 13 |
| スイス | 85 | 15 |
| 英国 | 84 | 16 |
| トルコ | 83 | 17 |
| 日本 | 83 | 17 |
| 米国 | 82 | 18 |
| ベルギー | 79 | 21 |
| イタリア | 77 | 23 |
| フランス | 75 | 25 |
| スペイン | 70 | 30 |

(%)

新興国

(香港、インドネシア、トルコおよびメキシコ)

成熟国

(欧州、日本、米国)

89

11

81

19

■ 新興国は自らの「意識改革」重視、成熟国は「クリーンエネルギー」に期待

気候変動リスクの影響を軽減するために、具体的にどのようなアクションを取るべきかを聞いたところ、新興国で最も回答が多かったのは、習慣を変える、エネルギーを節約するなど自らの「意識を高める」こと(52%)であったのに対し、成熟国では「温室効果ガス軽減のためにクリーンエネルギーを開発すること(56%)となりました。

気候変動リスクを軽減するためのアクションとして、2つ選ぶとすればあなたはどれを優先しますか？

